

大綱主要項目		市民協働のまちづくりの推進				
具体的な項目		市民との協働体制の確立				
実施計画項目		自治会との連携				
担当課		市民協働推進室		関係課		
No. I-1-(1)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は 数値目標	自治会加入率 72.4%	自治会加入率 71.6%	自治会加入率 70.8%	自治会加入率 70.0%	自治会加入率 70.0%
進捗状況	実績	S	S	S		
	効果又は 数値実績	自治会加入率 72.6%	自治会加入率 71.9%	自治会加入率 71.2%		
現状と課題						
行政に対する市民の要望や期待は複雑多様化しているが、満足度の高い行政サービスを提供していくためには、市民、事業者、行政等がそれぞれの役割を分担し、さまざまな公共の課題を効果的に解決していく協働によるまちづくりの推進が必要であり、そのためには、年々低下している自治会への加入率は大きな問題である。 人口減少や価値観の多様化等により自治会加入率は低下傾向にあり、平成21年時は85.7%であった加入率は令和2年で73.3%となっている。						
課題解決に向けた方策						
地域や市内不動産業者との連携を図りながら、外国人も含めた自治会加入率向上に向け、地域づくり事業の自治会加入促進事業や転入者に対する加入促進パンフレットの配布、広報紙への記事掲載等の取組を実施していく。						
具体的な取組内容						
【令和5年度】 ・地域へ自治会加入に係る参考様式や加入促進チラシの配布、外国人向けの翻訳パンフレットの配布などを適宜行った。その他、夏祭り等の事業への参加を促し活動内容の理解を深める機会を作り交流を図った。 ・新規分譲地等に対する自治会区域の確認等、不動産業者との連携を図った。 ・転入者に対しては、転入手続の際に自治会加入促進パンフレットを配布した。						
実績考察（理由、改善すべき点等）						
【令和5年度】 加入率は71.2%で対前年比▲0.7%であった。 住民基本台帳での市内世帯数が令和4年度より491世帯増加したのに対して、自治会加入世帯数は、+97世帯であった。真岡地区（+61世帯）、山前地区（▲5世帯）、大内地区（▲7世帯）、中村地区（+58世帯）、二宮地区（▲10世帯）の実績となった。地域づくり事業において、自治会加入促進事業の取り組んでいる下大沼は+3世帯となったが、熊倉4（▲7世帯）や大谷台町（▲9）は減少となった。全体の加入率は年々減少傾向にある。						
考察を踏まえての今後の取組方針						
【令和6年度】 ・従来の取り組みについては、加入率の向上・維持に向け必要不可欠なものであり、今後も支援などについて継続的に取り組んでいく。 ・地域づくり事業説明会において、自治会加入促進に向け、事例紹介などを積極的に行っていく。						